

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 07月 01日

施策 No.	23	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理
主管課名	環境課	電話番号	0285-83-8126
関係課名	なし		

施策の対象	・市内で排出された廃棄物総量								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
廃棄物の総処理量	t				24,493	24,815	24,199	24,671	23,383
もえるごみの排出量	t				19,443	19,313	19,227	19,648	18,207
処理人口	人				82,584	82,136	81,511	80,929	85,500

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の発生を抑制する。</li> <li>・廃棄物を適正に処理する。</li> </ul>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎの廃棄物</li> <li>・ごみの発生を抑制していく意図の経年変化を見るために、再資源化率で把握する。</li> <li>・適正処理については、1人1日あたりのごみ排出量と最終処分場への埋立量の変化を見ることで把握する。</li> </ul>								
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
1人1日あたりのごみの排出量	g				817	834	819	835	749
再資源化率	%				14.5	14.5	13.6	13.7	16.2
最終処分場の埋立量	t				1,898	2,060	2,050	1,853	985

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、ごみの減量化と分別・資源化に努める。</li> <li>・行政は、資源循環型社会の構築に向け、ごみ減量化と資源化を市民に働きかけをしていく。</li> </ul>								
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・平成7年から3種9分類18品目で分別収集を開始し、市民に分別の徹底を啓発している。
- ・焼却炉からの埋立物の容量が当初見込より大幅に減少し、最終処分場の延命化につながっている。（当初の埋立て期間は平成4年～平成13年までの10年間であったが、平成28年までの15年間延長ができた。）
- ・広域ごみ処理計画の中で、施設の1日の処理能力を180 t から143 t に縮小することでごみの減量化に取り組み、その条件として約10%（平成19年:26,059 t 平成26年:23,383 t）の減量化目標値を設定した。  
（1人1日当たりのごみの排出量 平成26年目標 749 g）
- ・もえるごみは年々減少傾向にあるが、その他粗大ごみは、平成23年度の震災、平成24年度の竜巻被害により一時的に増加し、その後高止まりしている。
- ・平成26年4月から芳賀地区エコステーションが稼働し、分別の変更と家庭系もえるごみ有料化が始まる。

(2) 近隣他市との比較

平成19年度 平成25年度の排出総量の増減

真岡市-5.33%、宇都宮市-1.81%、足利市-15.62%、下野市-0.46%

益子町+1.02%、茂木町+4.22%、市貝町+7.82%、芳賀町-0.75%

足利市 平成20年からもえるごみの有料化

(3) 住民期待水準との比較

- ・平成22年度からの地域ぐるみのごみの減量化の取り組みにより、一定の成果はあげたが目標とする10%減量には至っていない。  
1人1日当たりのごみの排出量 平成25年度実績 835 g、平成26年度目標 749 g
- ・再資源化率は、平成22年度14.5%から平成25年度13.7%で0.8ポイント減少している。要因として、新聞紙等を民間収集業者が回収することにより、市が回収する資源化物が減少したためと考えられる。
- ・市民意向調査では、住んでいる地域の生活環境のうち「ごみの収集」について、非常に良い21.0%、やや良い158.8%で併せて79.8%の市民の方が良いと感じており、家庭でごみの分別・減量に取り組んでいる割合は、十分取り組んでいる38.6%、どちらかと言えば取り組んでいる52.1%で併せて90.7%の市民の方が取り組んでいます。

25年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・ごみ減量化推進事業：広報や真岡ケーブルテレビでの周知のほか、話し合い事業、地域説明会等を開催し、雑紙の資源化や生ごみの水切りなどのごみ減量化を積極的に推進した。  
特に平成25年度は、平成26年4月から実施する「もえるごみ有料化」・「ごみの新分別」のため、全地区で地域説明会を開催し、市民への周知徹底を図った。  
（説明会開催134区、延べ220回）
- ・地域ぐるみでのステーションの管理やごみ出しのマナーの徹底を図るため自治会加入の周知に努めた。  
自治会加入率（平成22年度：83.8%、平成23年度：81.9%、平成24年度：81.9%、平成25年度：78.2%）
- ・優良資源ステーション表彰（10カ所）を継続して行い、資源意識の向上と分別徹底の定着化を図っている。
- ・生ごみの減量化を図るため機械式生ごみ処理機の購入補助に加え、平成25年度からコンポスト容器購入補助を再開した。（平成18年度まで実施）  
（機械式生ごみ処理機：平成22年度：13台、平成23年度：17台、平成24年度：8台、平成25年度：33台、コンポスト容器：平成25年度：144基）
- ・不法投棄対策として、清掃監視員によるパトロールや地域との連携、罰則があることの周知を図った。また、迅速な対応と投棄されにくい環境づくりに努めた。  
（平成22年度：127件、平成23年度：184件、平成24年度：250件、平成25年度：241件）

25年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・平成26年4月から実施した家庭系もえるごみの有料化により、一層のごみの減量化と資源化を図り、減量目標値の達成とごみ処理経費の削減に努める。あわせて、ごみ減量に向けた取り組みへの定着化を図る。
- ・有料化に伴う不法投棄や野焼き等が増えないように、清掃監視員によるパトロールや地域との連携により、良好な環境づくりに努める。
- ・地域づくり事業（ごみ減量推進事業）により、ごみ減量座談会等を実施し、自治会におけるごみ減量化や資源化の取り組みを積極的に支援していく。

25年度の  
評価結果

補足事項